

資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 介護保険事業収入	35,763,000	38,019,140	△2,256,140	
	収入 就労支援事業収入	27,732,000	27,040,956	691,044	
	収入 障害福祉サービス等事業収入	245,053,700	234,191,791	10,861,909	
	収入 経常経費寄附金収入	415,000	290,000	125,000	
	収入 受取利息配当金収入	47,300	50,754	△3,454	
	収入 その他の収入	732,000	996,308	△264,308	
	事業活動収入計(1)	309,743,000	300,588,949	9,154,051	
	支出 人件費支出	178,302,500	171,878,447	6,424,053	
	支出 事業費支出	37,158,541	36,816,754	341,787	
	支出 事務費支出	19,707,316	17,188,020	2,519,296	
	支出 就労支援事業支出	27,373,000	27,461,089	△88,089	
	支出 支払利息支出		71,575	△71,575	
	支出 その他の支出	110,000		110,000	
	事業活動支出計(2)	262,651,357	253,415,885	9,235,472	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,091,643	47,173,064	△81,421	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入	23,800,000	24,393,000	△593,000	
	収入 施設整備等収入計(4)	23,800,000	24,393,000	△593,000	
	支出 固定資産取得支出	76,763,400	76,432,768	330,632	
	支出 その他の施設整備等による支出	1,686,000	1,686,000		
	施設整備等支出計(5)	78,449,400	78,118,768	330,632	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△54,649,400	△53,725,768	△923,632	
その他の活動による収支	収入				
	収入 その他の活動収入計(7)				
	支出 積立資産支出	13,072,000	13,072,000		
	その他の活動支出計(8)	13,072,000	13,072,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,072,000	△13,072,000		
予備費支出(10)		611,000		611,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,240,757	△19,624,704	△1,616,053	
前期末支払資金残高(12)		246,318,584	246,318,584		
当期末支払資金残高(11)+(12)		225,077,827	226,693,880	△1,616,053	

事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	38,019,140		38,019,140	
	就労支援事業収益	27,040,956		27,040,956	
	障害福祉サービス等事業収益	234,191,791		234,191,791	
	経常経費寄附金収益	290,000		290,000	
	サービス活動収益計(1)	299,541,887		299,541,887	
	費用				
	人件費	171,928,480		171,928,480	
	事業費	36,816,754		36,816,754	
	事務費	17,188,020		17,188,020	
	就労支援事業費用	27,243,460		27,243,460	
	減価償却費	18,915,819		18,915,819	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,247,232		△9,247,232	
	サービス活動費用計(2)	262,845,301		262,845,301	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,696,586		36,696,586	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	50,754		50,754	
	その他のサービス活動外収益	996,308		996,308	
	サービス活動外収益計(4)	1,047,062		1,047,062	
	費用				
	支払利息	71,575		71,575	
	サービス活動外費用計(5)	71,575		71,575	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	975,487		975,487	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,672,073		37,672,073	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	24,393,000		24,393,000	
	その他の特別収益	87,507,546		87,507,546	
	特別収益計(8)	111,900,546		111,900,546	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	6,864		6,864	
	国庫補助金等特別積立金積立額	24,393,000		24,393,000	
	その他の特別損失	230,485,329		230,485,329	
	特別費用計(9)	254,885,193		254,885,193	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△142,984,647		△142,984,647	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△105,312,574		△105,312,574	
繰越活動増減差額の部					
	前期繰越活動増減差額(12)	577,268,963		577,268,963	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	471,956,389		471,956,389	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	39,725,125		39,725,125	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	432,231,264		432,231,264	

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	253,277,084	250,598,928	2,678,156	流動負債	32,022,924	4,368,527	27,654,397
現金預金	182,846,115	205,604,955	△22,758,840	短期運営資金借入金	20,000,000		20,000,000
事業未収金	44,742,523	43,396,156	1,346,367	事業未払金	1,369,789		1,369,789
未収補助金	23,873,000		23,873,000	1年以内支払予定長期未払金	1,686,000	1,686,000	
商品・製品	1,195,047	1,042,471	152,576	職員預り金	3,397,969	2,682,527	715,442
原材料	620,399	555,346	65,053	賞与引当金	5,569,166		5,569,166
固定資産	403,708,429	335,523,862	68,184,567	固定負債	2,799,300	4,485,300	△1,686,000
基本財産	251,292,175	274,666,620	△23,374,445	長期未払金	2,799,300	4,485,300	△1,686,000
土地	97,951,957	93,840,135	4,111,822	負債の部合計	34,822,224	8,853,827	25,968,397
建物	153,340,218	180,826,485	△27,486,267	純資産の部			
その他の固定資産	152,416,254	60,857,242	91,559,012	基本金	34,472,014		34,472,014
土地	29,820,000	3,800,000	26,020,000	国庫補助金等特別積立金	115,734,886		115,734,886
建物	57,480,824	6,782,336	50,698,488	その他の積立金	39,725,125		39,725,125
構築物	6,437,467		6,437,467	人件費積立金	18,501,500		18,501,500
機械及び装置	3,278,893	3,891,978	△613,085	施設・設備整備積立金	4,000,000		4,000,000
車輛運搬具	10,072,777	14,705,465	△4,632,688	修繕積立金	17,223,625		17,223,625
器具及び備品	5,601,168	5,024,338	576,830	次期繰越活動増減差額	432,231,264	577,268,963	△145,037,699
人件費積立資産	18,501,500	12,501,500	6,000,000	(うち当期活動増減差額)	△105,312,574	36,628,649	△141,941,223
施設・設備整備積立資産	4,000,000		4,000,000				
修繕積立資産	17,223,625	14,151,625	3,072,000	純資産の部合計	622,163,289	577,268,963	44,894,326
資産の部合計	656,985,513	586,122,790	70,862,723	負債及び純資産の部合計	656,985,513	586,122,790	70,862,723

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産　－　定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 指定特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ウ 小矢部事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所あけぼの第二（B型）」

「福祉作業所あけぼの第一（B型）」

エ 砺波事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所油田（B型）」

「福祉作業所庄川（B型）」

「福祉作業所南天桐（移行）」

「サポートぷらす（生活介護）」

オ 南砺事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所フレンドハウス福光（B型）」

「福祉作業所メイプル福野（B型）」

「福祉作業所エルハート城端（B型）」

「美山荘別館（指定管理）」

「ふれあいはうす（指定管理）」

「すまいるクラブ」

カ 共同生活援助事業所拠点（社会福祉事業）

「ホーム十年明」

「ホームあけぼの」

「らぶあけぼの（障害）」

「ホームたてのがはら」

キ 地域密着型サービス事業所拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,840,135	4,111,822		97,951,957
建物	180,826,485		27,486,267	153,340,218
合 計	274,666,620	4,111,822	27,486,267	251,292,175

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	213,870,281	60,530,063	153,340,218
建物	62,066,925	4,586,101	57,480,824
構築物	9,365,800	2,928,333	6,437,467
機械及び装置	7,824,066	4,545,173	3,278,893
車輛運搬具	35,721,232	25,648,455	10,072,777
器具及び備品	17,620,380	12,019,212	5,601,168
合 計	346,468,684	110,257,337	236,211,347

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし